

2011年度文部科学省概算要求に対する見解

2010年9月7日

全日本教職員組合中央執行委員会

1. 2011年度政府予算に対する概算要求が、8月31日に締め切られました。政権交代後初めての本格的な予算要求であり、一般会計では、昨年を上回り過去最大の96.7兆円に上りました。7月27日に閣議決定した概算要求組替え基準では、『新成長戦略』を着実に推進し、元気な日本を復活させるために極めて重要な予算である」とし、歳出の一律1割削減を求め、マニフェストの実現や経済成長・雇用拡大事業に重点的に配分する1兆円超を「元気な日本復活特別枠」として設定しました。一般歳出は要求・要望額あわせて55兆647億円(10年度当初予算比3.0%増)、国債費は24兆1321億円(同16.9%増)で、引き続き国債だのみの予算編成になることが懸念されます。
2. 文部科学省は2011年度概算要求について、「我が国の成長の原動力である『強い人材』を実現し」、「ハードから人(ヒューマン)・知恵(ソフト)への転換や『新しい公共』の実現」などを重視することを基本方針としています。それを踏まえ、文部科学省は、一般会計で5兆8348億円(10年度当初予算比で2422億円増)を要求しました。今回、財務省が提示した概算要求組み替え基準と照らし合わせると、要求額で4兆9720億円、要望額で8628億円となっています。
3. わたしたちの長年の運動を反映して、文部科学省は30年ぶりに学級編制の標準を改定し、小学校1.2年生における35人学級実現のための予算要求を初めて打ち出しました。その内容は「新・教職員定数改善計画(案)」「平成23~30年度までの8ヵ年計画」の初年度分として、8300人の増員を含む義務教育費国庫負担金として1兆6027億円(うち要望額2247億円)を要求しています。国の責任による30人学級を多くの教職員、父母・国民が長年要求し、教育全国署名など運動し続けた結果、その一歩を踏み出したことは貴重な成果です。また、昨年に続いて公立高校の授業料無償化及び高等学校等就学支援金に3933億円、さらに高校生に対する給付型奨学金事業の創設に122億円(新規・要望額)計上し、「低所得世帯に対して授業料以外の教育費負担を軽減するため」としました。これらはこの間の貧困と格差拡大から子どもたちをまもる私たちの運動の成果です。公立学校施設の耐震化等の推進として、昨年から1161億円増の2192億円(うち要望額1848億円)を計上し、5200棟の耐震化事業をすることを挙げています。7月21日文部科学省が公表した耐震改修状況調査によると未だ耐震性がない建物は3万3134棟あることが明らかになっており、子どもたちが毎日通う学校施設の安全性を確保するために早急の改善が求められます
4. しかしながら、これらは「強い人材」を実現するための「元気な日本特別枠」であり、公開の場でおこなわれる「政策コンテスト」で配分が決まることには重要な問題が含まれています。文部科学省は、与党の「成長戦略」に位置づけられた「政策コンテスト」ではなく、憲法で保障されたすべての子どもたちに教育を受ける権利を保障するための条件整備としての概算要求とすべきです。さらに「新しい公共」型学校創造事業を新規に盛り込んだことは、民主党の「地域主権戦略」と結びついて効率化と安上がりの「学校と地域の新しい共助」になりかねない危険性をはらんでいることに警戒しておかなければなりません。

教職員配置の改善では、教育水準向上のための基礎定数の充実や、これまで積み上げてきた養護教諭、栄養教諭などの教職員配置の改善が2014年度以降に先送りされていることは大きな問題といえます。

私立高校の実質無償化を全国私教連が中心となってとりくんだにもかかわらず就学支援金の充実となっていません。今後さらにすべての高校生を対象にした教育費無償をめざすとりくみを強めることが重要です。

今年度抽出調査(抽出率30%)及び希望利用方式に切り替えて実施した「全国的な学力調査の実施」に前年度予算から4億円増の37億円を計上しています。子どもたちと学校を競争に駆り立てる全国一斉学力テストは「いらぬ」の声が多くあがっているにもかかわらず、さらに予算を増やし、2012年度から対象教科を追加して実施する準備の経費だとしていることは重大な問題です。

また多くの教職員から問題とされている教員免許更新制度にかかる費用は「大学における教員の現職教育への支援」と名称を変更して、依然として残されています。
5. 全教は、2011年度予算策定にあたっては、切実な国民の要求実現のために編成するよう民主党政権に求めつつ、国の責任による30人学級、すべての子どもたちの教育費無償化めざして教育全国署名をはじめとした「憲法を生かした2つの運動」の推進に、全国の教職員・父母・地域住民の皆さんとともに全力を尽くして奮闘する決意を表明するものです。